

支援子育て

新生児聴覚検査の実施の現状と公費助成は

答弁…新生児聴覚検査は受診率が約82%で、未受診児も新生児訪問や3〜4カ月健診等で確認し、全乳幼児の把握に努めています。公費助成については、今後の研究課題として考えております。

中條 恵子 議員

中條 生まれつき聴覚に障がいのある先天性難聴は百人に1人〜2人の割合でいるとされ、早めの補聴器の使用や適切な指導により言語発達の面で効果が得られます。逆に発見が遅れると言葉の発達も遅れ、コミュニケーションに支障をきたす可能性があります。新生児聴覚検査は痛みもなく数分で終わりますが、1回当たり5千円程度かかる費用が壁となります。

そこで加須市における新生児聴覚検査の実施の現状と、公費助成についての考えをお伺いします。

健康医療部長 新生児聴覚検査の加須市での受診率は約82%となっております。

療 医 域 地

悲願である地域医療の現状等について

答弁…病院の誘致に関しては、いろいろな立場にある市内の各界、各層の方々の熱意が一体となって、初めて成就につながっていくものと考えております。

鈴木 久才 議員

鈴木 病院の誘致は、市民の長年の悲願であります。済生会栗橋病院の一部機能の加須市への移転を実現させるために久喜市との対応など一層の指導力を発揮していかれると思いますが、いかがでしょうか、お伺いします。

市長 病院の誘致に関しては、またスタートラインに立たせていただいたところであります。建設予定地の確保や財政支援など、大きなハードルがたくさんあります。特に財政支援、これに關しましては、多額の支援を必要とすることから、この事業を他の施策より優先することになれば他の施策に多少影響が及ぶことはやむを得ないこと

策 対 災 防

拠点避難所の運営等について

答弁…男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立し、避難所の運営のあり方、被災後の健康の保持等の充実を図ってまいりたいと考えております。

佐伯 由恵 議員

佐伯 度重なる大震災から教訓を学び、防災対策に生かすことが必要です。

熊本地震の教訓は、第一に避難所の質の問題・プライバシーの確保です。そこで、拠点避難所に間仕切り用のパーテーションの備蓄、授乳室、男女別のトイレ・更衣室・物干し場を設置することや男女共同参画の視点から地域防災計画を見直すことです。

第二の教訓は二度の大きな揺れで建物が損壊、避難所となる学校が使えなかったことです。そこで、学校施設の耐震強化を求めます。市の考えをお伺いします。

総務部長 避難所における女性への配慮につきま

ては、災害地区支援班の中に必ず女性職員を配置するなど、女性の視点にも配慮した体制をとっておりますが、今後、地域の防災計画における女性の参画を推進するなど、関係部署と連携しながら、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立してまいります。

市長 防災対策の充実に